

2026年6月22日

各 位

会 社 名 ジーエルテクノホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 長見 善博  
(コード番号：255A 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 取締役財務戦略本部長 梅原 幸治  
(TEL. 03-4212-6677)

### 2026年3月期 決算に関する主な質疑応答について

当社は、2026年5月13日に開示をいたしました「2026年3月期 決算説明資料」に関して、株主・投資家の皆様から頂いた主な質問と回答を下記の通り開示いたします。

本開示は、株主・投資家の皆さまへの情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的としております。なお、質問および回答に関しましては、より明確にお伝えするため、一部内容の加筆・修正を行っております。

#### 記

##### 1. 連結業績に関するご質問

Q：2026年3月期実績は、期初の業績予想に対して上振れて着地しましたが、その主な要因について教えてください。

A：2026年3月期につきましては、主力の2事業である分析機器事業及び半導体事業が業績を牽引する形となりました。

売上高は、半導体事業における豊富な受注残高に基づく工場の高稼働や、下半期における急激な受注環境の回復影響に加え、分析機器事業におけるPFAS<sup>※</sup>分析需要の拡大により質量分析計や固相抽出装置の販売が堅調に推移した事などが寄与し、業績予想を上回る着地となりました。

営業利益においても、分析機器事業と半導体事業における増収効果に加え、プロダクトミックスによる利益率改善も寄与した事から、前期実績及び業績予想をやや上回る営業利益率となりました。

※PFAS... ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物の略称。

炭素とフッ素を含んだ有機フッ素化合物であり、難分解性、高蓄積性等の性質があるため、国内外で規制やリスク管理に関する取り組みが進められています。

## 2. 事業環境に関するご質問

Q：半導体事業では、下半期に受注環境が急回復したとの説明がありますが、この受注環境は今後も同水準に継続していくと見てよいのでしょうか。

A：半導体の市況環境は急激に変化する可能性があるため、先行きを正確に見通すことは難しいものの、少なくとも直近の状況としましては、引き続き堅調に推移していると認識しております。顧客の在庫状況に左右される部分はあるものの、基本的にはデバイスメーカーにおける半導体製造装置の稼働率に応じて受注高、受注残が増えていく傾向がありますので、現在の受注環境は今後も同水準に継続していくものと考えております。

Q：分析機器事業では、PFASに関する分析需要の拡大や、中東情勢悪化懸念による先行発注が増収要因として挙げられていますが、この需要は一過性ではなく中長期的に継続すると見ているのでしょうか。また、特に成長が期待できる領域について教えてください。

A：PFASに関する分析需要に関しては、一過性ではなく、中長期的に継続すると見込んでおります。2026年4月1日に、「国内の水質基準に関する省令の一部改正及び水道法施行規則の一部改正等」が施行され、PFASの定期検査が義務化されました。この省令施行に伴い、2026年3月期までは、顧客先にてPFASを分析するための質量分析計の導入が進みました。2027年3月期以降では、定期検査による検体数の増加に伴い、省令に準拠した固相抽出カートリッジの需要が拡大していくと見込んでおります。この需要の拡大に伴い、自社製品である固相抽出カートリッジの安定供給を行う事で、売上・営業利益の拡大機会を捉えてまいります。

中東情勢の悪化懸念に関する先行発注については、サプライチェーンの混乱を見込んだ一部の海外販売店からの一過性の需要であると捉えております。一方で、ナフサの供給不安に起因した代替材料の検討等による、分析需要の拡大の機会も見込んでおります。そのため、現時点ではこのような需要がどの程度続くのかを見通すのは困難であるものと捉えております。引き続き市場動向を注視してまいります。

## 3. 中期経営計画の進捗状況に関するご質問

Q：半導体事業にて実施をしている設備投資について、福島県喜多方市の生産棟、山形県山形市の生産棟、ベトナム・ニンビン省の新工場の3拠点が完全稼働した場合の、想定される年間売上高について教えてください。

A：2027年3月期には総額約70億円の設備投資を予定しており、3拠点が完全稼働した場合の半導体事業の生産能力は、年間売上高ベースで2026年3月期の実績値である約240億円のおよそ1.3倍になると見込んでおります。

各拠点の内訳として、福島県喜多方市の生産棟では機械加工による量産対応を強化し、当該拠点の生産能力を約1.5倍に拡大する計画です。山形県山形市の生産棟では、火炎加工による複雑な加工への対応力を高め、火炎加工の生産能力を約2倍に拡大する計画です。また、ベトナム・ニンビン省の新工場については、機械加工による量産対応を担

う拠点であり、完全稼働時には年間売上高ベースで 30 億円以上のインパクトを見込んでおります。

Q：ベトナム工場新設の背景として、米国の対中半導体規制を踏まえた供給網多元化が挙げられています。すでに着工しているとのことですが、2027 年初頭の操業に向けて工事の進捗は順調でしょうか。中東情勢などの影響で資材調達の遅れなどはないでしょうか。

A：現時点では、中東情勢などの影響による工期の遅れはございません。当初の想定通り、2027 年初頭の操業開始に向け、工場建設だけではなく、現地での採用活動、人員教育等の活動を並行して行っております。

Q：分析機器事業では、新製品「Inertsil Hybrid-C18」を含む自社消耗品の販売拡大により営業利益率が改善していますが、今後も利益率の改善において一番重要なのは自社消耗品であるという理解でよいでしょうか。

A：分析機器事業において、自社消耗品の販売拡大は、利益率改善における最も重要な取り組みであると考えております。分析機器事業では、液体クロマトグラフ用カラムや固相抽出製品などの自社消耗品を幅広く展開しております。これらの製品は、自社で製造していることから収益性に優れているというだけでなく、継続的な需要も見込めるため、当事業の収益基盤を強化していくための重要な製品群であると考えております。

#### 4. 2027 年 3 月期 業績・配当予想に関するご質問

Q：今期計画では、分析機器事業は増収減益、半導体事業は増収増益を見込まれていますが、全体計画は保守的に見えます。セグメント別の業績前提を踏まえたうえで、中期経営計画の数値目標を据え置いた理由と背景について教えてください。

A：2027 年 3 月期のセグメント別計画値については、昨今の地政学リスクも含めた外部環境の変化を受けて、現時点では中期経営計画策定時の当初計画からの見直しは行わないことにしました。

分析機器事業については 2026 年 3 月期終了時点で、売上高及び営業利益について中期経営計画の数値を上回る推移となっております。一方、半導体事業については、原材料の高騰や半導体市況の回復遅れの影響から、2026 年 3 月期は 20%を超える営業利益率の確保が難しい状況となりました。

市場環境の変動要素が多い中では、当初計画を据え置き、着実に歩みを進める事が、ステークホルダーの皆様のご期待に応える事にも繋がると考えております。各事業とも当初計画の方向性を維持し、事業拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

以上